



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 (TEL) 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	13,249	△28.6	△6,058	—	294	—	267	—
2021年2月期第3四半期	18,558	△56.8	△7,528	—	△7,658	—	△6,286	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 176百万円(—%) 2021年2月期第3四半期 △6,904百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	15.34	15.23
2021年2月期第3四半期	△410.74	—

(注) 2021年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	33,635	750	0.1
2021年2月期	31,309	△301	△3.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 32百万円 2021年2月期 △986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2022年2月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,297	41.8	318	—	297	—	230	14.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規	—社(社名)—	除外	3社(社名)	株式会社バグース、Diamond Dining International Corporation、Buho Waikiki LLC
----	---------	----	--------	--

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	18,442,720株	2021年2月期	16,717,820株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	338,751株	2021年2月期	338,751株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	17,406,025株	2021年2月期3Q	15,304,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(債務超過解消に向けた計画の進捗状況)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績の状況、財政状態の概要等は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、2021年10月1日付けで実施した当社グループ内の組織再編に伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	18,558	13,249	△5,309	△28.6
営業損失(△)	△7,528	△6,058	1,470	—
経常利益又は経常損失(△)	△7,658	294	7,953	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,286	267	6,553	—
営業利益率	—	—	—	—

① 連結会計年度の全社業績

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策促進により景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、国内外の感染症の動向、世界的な半導体不足や原油高の影響による金融資本市場の変動等の影響などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、未だ収束時期の見通しの立たない新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等の重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では再び臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされました。また、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止対策による客席数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展し感染者数が全国で減少傾向にあり、2021年9月末に緊急事態宣言が解除されたことから、今後の経済活動の正常化が期待されております。しかしながら、海外においては感染が再拡大しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等の重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して実施してはりましたが、2021年9月末日で緊急事態宣言が解除されたことから、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した上で、当社グループ直営店舗及び受託店舗について、順次通常営業を再開しております。

また、2021年8月16日開催の取締役会にて、今後のタックスプランの検討、更なる意思決定のスピードアップ、拠点戦略の最適化、管理部門業務をより統合的に実行し、早期の業績回復・向上を図ることを目的として、株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社とし株式会社バグースを吸収合併消滅会社とする吸収合併（合併効力発生日：2021年10月1日）を決議いたしました。加えて、連結子会社であるDiamond Dining International Corporationの全株式を同社の代表取締役社長の資産管理会社でありますWESTIN, INC. に譲渡することを決議し、当社グループ会社の経営資源を最適配分すべく、海外飲食事業から撤退いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,249百万円（前年同期比28.6%減）、営業損失6,058百万円（前年同期は7,528百万円の営業損失）、経常利益294百万円（前年同期は7,658百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は267百万円（前年同期は6,286百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「飲食事業」と「アミューズメント事業」の完全子会社2社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社、株式会社バグースを合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、当第3四半期連結累計期間より、「飲食事業」と「アミューズメント事業」をあわせて「飲食・アミューズメント事業」とし、「不動産サービス事業」を「ホテル・不動産事業」へ名称変更しております。

② 連結会計年度のセグメント業績

① 『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	17,745	11,869	△5,876	△33.1
セグメント損失(△)	△6,542	△5,487	1,050	—
セグメント利益率	—	—	—	—

当第3四半期連結累計期間における飲食・アミューズメント事業は、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置に伴い、各店舗においては、酒類の提供の制限や一部店舗では再び臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされたほか、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止対策による客席数の減少に加えて、消費者の会食自粛の継続や在宅勤務の継続等の消費者の行動変化に伴う売上機会損失が発生しており、依然として厳しい経営環境が続いておりました。2021年9月末日に緊急事態宣言が解除となり、営業時間やアルコール提供が緩和されたことにより、外出自粛による巣ごもり需要の反動から急速に売上高が回復しつつある店舗も出てきているなど明るい兆しも見られました。

新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージコントロールに注力しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃借料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

飲食店舗においては、デリバリー需要を取り込むべくコラボレーションなどを含めた新商品の開発やUber Eats・foodpandaなどの配達代行の導入促進を行いました。加えて、ランチタイムの需要増にも対応すべく、「ステーキ五郎」などを既存店舗にてランチタイム限定業態としてオープンするなど、各種営業施策に取り組んでまいりました。さらに、新しい生活様式に対応するため異業種と新たに開発した業態である「焼鳥IPPON」を東京都品川区にリニューアルオープンいたしました。

また、アミューズメント店舗においては、このような環境に対応するため、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗において、各種キャンペーンの実施、ノンアルコールメニューの強化、テイクアウト・デリバリーの需要増への対応等、複合カフェにおいては、鍵付き個室やFREE Wi-Fi完備の特性を生かしてテレワーク需要の取り込みを行い、また、日本複合カフェ協会(JCCA)が主体で取り組む「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事前予約への無償サポート」に参画する等、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。さらに、「第1回 U-22 ダーツ王決定戦」を開催するなど、新しい顧客層へのアプローチを行いました。

主な出店状況につきましては、国内において連結子会社である株式会社エスエルディーがディズニースペシャルカフェ「OH MY CAFE OSAKA」を大阪府大阪市に、連結子会社である株式会社ダイヤモンドダイニングが「BAGUS 船橋店」を千葉県船橋市に新規出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,869百万円(前年同期比33.1%減)、セグメント損失は5,487百万円(前年同期は6,542百万円のセグメント損失)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2021年11月30日現在、海外店舗含む）』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う減少（※）	合計	業態変更
飲食事業	321	1	16	3	303	4
アミューズメント事業	53	1	—	—	54	—
合計	374	2	16	3	357	4

※2021年8月16日付にてDiamond Dining International Corporationの全株式を譲渡し海外飲食事業より撤退。

②『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、％）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	813	1,379	566	69.7
セグメント利益	33	417	384	1,133.8
セグメント利益率	4.2	30.3	26.1ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、多くの国において入国制限措置が取られ、国内においても都道府県をまたぐ移動の自粛が要請される等、人の移動を基とするホテル業界にとっては非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、異業種企業とのコラボルーム企画や、1周年記念イベントなど様々な宿泊プランを提供してまいりました。

さらに、神奈川県鎌倉市にて運営しております「KAMAKURA HOTEL」がSAUNACHELIN（サウナシュラン）を受賞、神奈川県平塚市にて運営しております「THE HOURS」を、湘南のサウナ&ステイをテーマにした「3S HOTEL HIRATSUKA」としてリブランディングオープンさせるなど、認知度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、前連結会計年度より神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATUGI」を提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営においては、契約の中途解約を防ぐべく各種施策を実施することで売上高を維持し、セグメント利益の減少を最小限に抑えることができました。

また、湘南エリアにおける不動産売買需要に対応すべく、地場ネットワークの強みを活かし、「ただ家売るのではなく、湘南の地で人それぞれが望むライフスタイルを実現させるための家探し」をコンセプトとした不動産売買専門店「SLE不動産 藤沢店」「SLE不動産 大和店」をオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,379百万円（前年同期比69.7%増）、セグメント利益は417百万円（前年同期比1,133.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①連結貸借対照表 要約

（単位：百万円、％）

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	31,309	33,635	2,326	7.4
純資産	△301	750	1,052	—
自己資本比率	△3.1	0.1	—	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加し、33,635百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、差入保証金がそれぞれ109百万円、527百万円減少したものの、未収入金が2,636百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加し、32,885百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、未払金がそれぞれ991百万円、921百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加し、750百万円となりました。主な要因といたしましては、資本金、資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ439百万円、439百万円、265百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等の重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して実施していましたが、2021年9月末日で緊急事態宣言が解除されたことから、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した上で、当社グループ直営店舗及び受託店舗については、順次通常営業を再開しております。

外出自粛による巣ごもり需要の反動から急速に売上が回復しつつある店舗も出てきているなど明るい兆しも見られ、経済活動や個人消費の復調が期待されますが、国内を含め世界的に新型コロナウイルス変異株の感染が拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、各種政策の効果や海外経済の改善が見られるものの、今後も、国内外の感染症の動向、世界的な半導体不足や原油高の影響による金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

加えて、緊急事態宣言が解除され、経済の復調の兆しはみられるものの、当該宣言下におけるリモートワーク推奨や会食自粛、都道府県をまたぐ移動の自粛等の影響により、売上が激減し、当社グループの連結業績への影響が多分に生じたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は依然として継続しております。

一方で、当第3四半期累計期間においても営業損失6,058百万円を計上しているものの、助成金収入6,261百万円の計上などにより経常利益294百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円を計上しており、また、資本政策の実施により874百万円の資金調達を行ったことで、純資産額は750百万円となり債務超過は解消いたしました。

債務超過の解消により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は一部改善しており、また、当第3四半期連結累計期間の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当社グループは、当該重要事象等を解消するため、2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて記載させていただきましたグループ会社の見直し、グループ企業を含めたコストの圧縮、不採算店舗の退店、手許流動性の確保、資本政策の実施などの対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月14日付の2021年2月期決算短信で発表いたしました2022年2月期の業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,259	4,150
信託預金	153	192
売掛金	332	777
預け金	196	272
販売用不動産	497	581
商品	20	19
原材料及び貯蔵品	196	210
前払費用	755	721
短期貸付金	600	600
未収入金	1,455	4,091
その他	50	174
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	8,508	11,780
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	15,928	14,220
減損損失累計額	△8,603	△8,035
建物(純額)	△3,143	△2,143
建物(純額)	4,181	4,040
車両運搬具		
減価償却累計額	11	19
減損損失累計額	△6	△10
車両運搬具(純額)	5	9
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	4,652	4,146
減損損失累計額	△3,757	△3,485
工具、器具及び備品(純額)	△559	△367
工具、器具及び備品(純額)	335	293
土地		
信託建物		
減価償却累計額	548	531
信託建物(純額)	3,622	3,666
信託土地		
減価償却累計額	△114	△202
信託建物(純額)	3,507	3,464
リース資産		
減価償却累計額	1,948	1,948
減損損失累計額	639	643
リース資産(純額)	△448	△462
リース資産(純額)	△36	△33
リース資産(純額)	154	147
建設仮勘定		
建設仮勘定	274	247
有形固定資産合計	10,956	10,683
無形固定資産		
のれん	3,122	2,987
商標権	6	3
ソフトウェア	87	54
その他	6	6
無形固定資産合計	3,224	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,419
長期前払費用	152	148
差入保証金	5,164	4,637
繰延税金資産	1,831	1,795
その他	86	92
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	8,522	8,069
固定資産合計	22,703	21,806
繰延資産		
開業費	97	48
繰延資産合計	97	48
資産合計	31,309	33,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385	764
短期借入金	6,357	7,349
1年内返済予定の長期借入金	4,142	6,124
未払金	1,957	2,879
未払費用	1,005	1,183
未払法人税等	97	187
賞与引当金	6	—
株主優待引当金	64	33
ポイント引当金	63	—
資産除去債務	224	49
その他	1,355	713
流動負債合計	15,659	19,284
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	13,527	11,252
リース債務	130	118
資産除去債務	1,313	1,305
長期前受収益	15	1
繰延税金負債	756	768
その他	107	53
固定負債合計	15,951	13,600
負債合計	31,610	32,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	993	1,432
資本剰余金	961	1,400
利益剰余金	△3,001	△2,735
自己株式	△71	△71
株主資本合計	△1,118	26
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	4
為替換算調整勘定	125	0
その他の包括利益累計額合計	132	5
新株予約権	9	5
非支配株主持分	674	713
純資産合計	△301	750
負債純資産合計	31,309	33,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	18,558	13,249
売上原価	4,355	3,050
売上総利益	14,203	10,198
販売費及び一般管理費	21,731	16,257
営業損失(△)	△7,528	△6,058
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	0	0
受取協賛金	50	52
受取地代家賃	73	76
助成金収入	52	6,261
持分法による投資利益	—	61
その他	77	145
営業外収益合計	256	6,613
営業外費用		
支払利息	111	134
賃貸費用	67	67
支払手数料	21	28
持分法による投資損失	130	—
為替差損	37	—
その他	18	29
営業外費用合計	386	260
経常利益又は経常損失(△)	△7,658	294
特別利益		
持分変動利益	9	—
固定資産売却益	4	109
立退補償金	84	—
子会社株式売却益	—	263
特別利益合計	98	373
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	4	3
減損損失	449	89
解約違約金	33	26
その他	13	0
特別損失合計	505	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,065	547
法人税等	△1,145	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,920	303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△633	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,286	267

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,920	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
為替換算調整勘定	19	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	15	△127
四半期包括利益	△6,904	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,260	137
非支配株主に係る四半期包括利益	△644	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言の発出やまん延防止等の重点措置等を受け、酒類の提供の制限や一部店舗では臨時休業や営業時間短縮の措置を継続して実施していましたが、2021年9月末で緊急事態宣言が解除されたことから、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した上で、当社グループ直営店舗及び受託店舗について、順次通常営業を再開しております。

外出自粛による巣ごもり需要の反動から急速に売上が回復しつつある店舗も出てきているなど明るい兆しも見られ、経済活動や個人消費の復調が期待されますが、国内を含め世界的に新型コロナウイルス変異株の感染が拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本を含む多くの国々で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が順調に進んでいることに加え、雇用調整助成金や時短協力をはじめとする各種給付金を収受しております。これら状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更は必要ないものと判断しております。

なお、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(債務超過解消に向けた計画の進捗状況)

当社グループは、債務超過の解消に向け、2020年7月15日公表の「経営合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」の経営合理化策及び「経営改善計画」を策定し、2021年4月14日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」に記載の諸施策を遂行することにより、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失6,058百万円、経常利益294百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円を計上し、資本政策の実施により874百万円の資金調達を行ったことで、純資産額は750百万円となり債務超過は解消(上場維持基準においても、32百万円となり債務超過は解消)いたしました。

(1) 収益改善に向けた経営改善

① グループ会社の見直し

2020年9月1日付けで飲食セグメントの完全子会社5社について、株式会社ダイヤモンドダイニング(以下、DD社という。)を合併存続会社とする吸収合併を実施した以降においても、海外法人を含めたグループ会社の整理や縮小について検討を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間において、本社からの管理体制の強化やグループ戦略の見直しによる業績改善の推進と同時に見極めを行ったところ、業績改善には追加の経営資源を要することや、新型コロナウイルスの感染状況は、エリアにより違いはあるものの、感染拡大は依然として収束に至らず、今後のDiamond Dining International Corporationの早期業績回復の見込みが低いことから、当社グループの経営資源を最適配分するべく、海外飲食事業からの撤退の決定に至り、2021年8月16日付け「連結子会社の異動(子会社株式の譲渡)及び債権放棄に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり海外事業から撤退いたしました。

加えて、今後のタックスプランの検討、更なる意思決定のスピードアップ、拠点戦略の最適化、管理部門業務をより統合的に実行し、更なる業績回復・向上を図ることが必要な状況にあることから、同日「完全子会社間における合併及び特定子会社の異動並びに資本準備金の額の減少に関するお知らせ」を公表し「飲食事業」と「アミューズメント事業」の完全子会社2社について、2021年10月1日を効力発生日としたDD社を

合併存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

なお、当該合併に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

今後においても、当連結会計年度末での上場維持基準における債務超過の解消に向け継続して各種施策を講じてまいります。

②グループ企業を含めたコストの圧縮

当社グループ全体でコストの見直しによる大幅な削減を行っております。前連結会計年度から継続して役員報酬の減額をはじめとした人件費の抑制、固定費圧縮を図るため、本社の縮小や業務上必要な機器・サービスの抑制、地代家賃の減額交渉、広告宣伝費の抑制など、全ての費用の見直しと削減対策を継続して実施しており、販売費及び一般管理費合計では、前々年同期(2020年2月期)と比較して、14,466百万円(前年同期比25.2%減)の減少となりました。今後においても営業収益に見合ったコスト構造となるように、継続的なコスト削減と、状況に応じた追加施策を実施してまいります。

③不採算店舗の退店について

2020年7月15日に決議したとおり、飲食事業及びアミューズメント事業の直営店舗の1割に相当する店舗の退店(2021年2月末時点で54店舗の退店)を実施し、当第3四半期連結累計期間においても16店舗の退店を行っております。

今後においても、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の定着が一定期間継続することを想定し、運営効率化や固定費の削減を図るべく選択と集中を行ってまいります。

(2) 手許流動性の確保と資本増強に向けた各種施策の実施

資本政策の実施

前連結会計年度に第三者割当の方法により、行使価格修正条項及び行使許可条項付第6回新株予約権28,000個及び第7回新株予約権10,000個の発行を決議し、発行価額の全額の払込が完了しております。また、2021年3月10日、同年6月8日、同年9月6日付け「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の行使許可に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、2021年3月11日から2021年10月20日(当日を含む。)までの151日間の期間において、28,000個に対する行使許可を行った結果、当第3四半期連結累計期間における調達額は874百万円となりました。

本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2020年10月26日公表のプレスリリース「第三者割当による第6回及び第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行に関するお知らせ」及び2020年10月30日公表の「第三者割当による第6回及び第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行条件等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2021年10月20日付け「第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の権利行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、第6回新株予約権は全ての行使が完了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,745	813	18,558	—	18,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,745	813	18,558	—	18,558
セグメント利益又は損失 (△)	△6,542	33	△6,508	△1,019	△7,528

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,019百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(連結子会社の異動による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)が関連会社になったことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食・アミューズメント事業」のセグメント資産が3,222百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食・アミューズメント事業」において、撤退済及び撤退予定34店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては384百万円であります。

また、報告セグメントに所属しない親会社の本社事務所一部撤退予定のため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては64百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食・アミューズメント事業」において、連結子会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)が持分法適用関連会社になったことに伴い、のれんが減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は1,148百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,869	1,379	13,249	—	13,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,869	1,379	13,249	—	13,249
セグメント利益又は損失 (△)	△5,487	417	△5,069	△988	△6,058

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△988百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「飲食事業」と「アミューズメント事業」の完全子会社2社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社、株式会社バグースを合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、当第3四半期連結累計期間より、「飲食事業」と「アミューズメント事業」をあわせて「飲食・アミューズメント事業」とし、「不動産サービス事業」を「ホテル・不動産事業」へ名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食・アミューズメント事業」において、撤退予定等11店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては84百万円であります。

また、報告セグメントに帰属しない親会社において、今後の使用が見込まれなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年8月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ダイヤモンドダイニングを吸収合併存続会社、当社連結子会社である株式会社バグースを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社ダイヤモンドダイニング (当社の100%子会社)
事業の内容	飲食店の経営

② 被結合企業

名称	株式会社バグース (当社の100%子会社)
事業の内容	アミューズメント施設、インターネットカフェの経営

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ダイヤモンドダイニングを存続会社、株式会社バグースを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイヤモンドダイニング

(5) 企業結合を行った主な理由

当社グループの経営体制集約を行うことで、経営資源のより効率的な活用が実現でき、一層強力な経営体制の確立を図ることが可能となり、効率的に統合しながらも、同時に当社グループのもつ税務上のメリットについても最大限に活用することが可能となると考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施いたしました。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、損益に与える影響は軽微であります。

(事業分離)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年8月16日開催の取締役会決議に基づいて、2021年8月16日付で当社の連結子会社であるDiamond Dining International Corporation (以下、DDIC社。)の全株式をWESTMAN, INC. に譲渡いたしました。これにより、DDIC社は当社の連結子会社から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先

WESTMAN, INC.

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	Diamond Dining International Corporation
事業の内容	飲食店の経営

(3) 株式譲渡の理由

海外事業につきましては、業務改善には追加の経営資源を要することや、新型コロナウイルスの感染状況は、エリアにより違いはあるものの、感染拡大は依然として収束に至らず、今後のDDIC社の早期業績回復の見込みが低いことから、当社グループの経営資源を最適配分するべく、海外飲食事業からの撤退の決定に至ったものであります。

(4) 株式譲渡の時期

2021年8月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 263百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿額並びにその主な内訳

流動資産	79	百万円
固定資産	15	
資産合計	94	
流動負債	34	
固定負債	200	
負債合計	235	

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

飲食・アミューズメント事業

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている損益の概算額

	累計期間	
売上高	279	百万円
営業損失	41	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。